



アフリカの民主化移行と市民社会論
——国民会議研究を通して

岩田拓夫著

本書のタイトルには、いずれも1990年代のアフリカ政治分析の焦点であった民主化と市民社会、双方が掲げられている。いずれ劣らず重い二つの問題に正面から取り組もうとする著者の確固たる姿勢がここにかがわれる。

本書で民主化移行と称されているのは、民主化プロセスにおける二つの段階のうちで、その前段にあたる公的な政治制度の変革のことであり、後段となるのは民主化の定着である。国民会議の召集をもってこのプロセスの出発点とみなす著者は、自身の調査フィールドであるトーゴをはじめとするフランス語圏アフリカ8カ国について、国民会議が果たした役割を検証することを通して、これら諸国での民主化移行そのものの評価を試みている。本書のために書き下ろされた第IV章における比較分析がこれにあたる。

他方、本書での市民社会論の展開としては、まず第II章でアフリカ政治研究におけるその意義を紹介したのち、第V章以降でミクロの視点から実証的な分析を行っている。トーゴでの民主化移行において中心的役割を果たした社会組織に注目して、その運動の変遷と政党への再編過程を描き出すことにより、アフリカの「市民社会」の政治社会化、その制度化を論じている。その上で、第VII章では市民社会概念のグローバル化への目配りもなされている。

以上のような作業を通じたアフリカの民主化移行とその「市民社会」の再検討を経て、著者は現在のアフリカ諸国における政治的停滞、権威主義への回帰、あるいは国家そのものの崩壊といった状況に至る道筋を示唆する。これでもかというほどの筆のしつこさが、著者の確信の強さゆえとみるのは決して評者だけではない。

(望月克哉)

東京 国際書院 2004年 325p.



アフリカの開発と教育——人間の安全保障をめざす国際教育協力

澤村信英編

日本の対サブサハラ・アフリカODAのなかで、保健医療とならんで教育開発は重点分野である。本書は、その取組のなかで展開した援助政策としての教育開発の議論と、多様な教育分野での国際協力の経験を解説したリーディングズである。17名の編著者は教育開発協力の拠点である広島大学教育開発国際協力研究センターに所属する教育学研究者を中心とする科学研究費補助金研究グループで、その「アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策に関する国際比較研究」の成果である。

内容は3部構成で、第1部ではアフリカの教育と国際協力の動向を概論的にまとめており、日本の役割(澤村信英)、アフリカ全体での動向(横関祐見子)、調査の方法(内海成治)を取り上げ、第2部で現地での教育協力の経験をもとに、そこで得られた知見の途上国全般への適用可能性を教育政策研究(黒田一雄・齋藤みよ子)、総合的な協力の可能性(牟田博光)、経験提供型技術協力(長尾真文・又地淳)、大学の貢献(黒田則博)、数学教育の内生化(馬場卓也)の点から取り上げている。第3部では、個別課題を事例研究で説明し、教育に対する親の意識(コートジボワール、堀田泰司)、普及と地域間格差(ガーナ、宮川めぐみ)、高等教育の拡大(ナイジェリア、米澤彰純)、伝統社会と近代教育(ケニア、高橋真央)、ジェンダーと教育(タンザニア、大津和子)、教員養成(ザンビア、山本伸二)、独立と市民教育(ジンバブエ、浜野隆)、アパルトヘイト後の社会変容の中での教育改革(南アフリカ、澤村信英)を取り上げている。

技術協力論で繰り返される、日本の経験と現地の既存のシステム、西洋的な方法論の協力現場での使い方、あるいは使い分けについての貴重な論点がまとめられている。日本の経験に固執するのではなく、日本がローカルの必要性の中で教育制度を確立させたように、現地との相互学習の中で最適な制度を選択、構築していくべきとの主張は教育に限らず、日本の技術協力全般に対してきわめて示唆的である。

(吉田栄一)

東京 明石書店 2003年 370p.



フランスとその〈外部〉

石井洋二郎・工藤庸子編

タイトルに言う「〈外部〉」とは、単にフランスにとっての外国や異文化のことでない。編者の意図は、「フランス」という名で呼ばれているものに自明の固定的な内包と外延などないとの視座に立って、「内部／外部」という切り分け方自体の根拠を問いに付し、「もっぱら生成的・流動的な相において「フランス」という名の運動体をめぐる諸問題を多角的に分析すること」(p.v)にあるとされる。文学、文化研究、思想、心理学、歴史、文化人類学、社会学など方法論において多様な12人の寄稿者の参加による、「クラスター」(p.286)的な発想で、「クロスオーヴァー」(p.ii)の可能性を探った自由な論集である。

アフリカをフィールドとする研究者によって書かれた2編の論文が掲載されているので、その内容を紹介しておきたい。真島一郎論文は、1968年にダカールで起こった学生の抗議運動を発端とする騒乱を振り出しに、脱植民地化期の西アフリカのサンディカリズム諸団体を取り上げ、最近の氏のキーワードである「翻訳」と主体の再考という問題意識を手がかりに、中間集団をめぐる議論が展開されている。中間集団を明示的かつ中心的な論点に据えたものとしては氏の最初の論文であり、注目される。

森山工論文は、現在のマダガスカル首都アンタナナリヴが、16世紀に成立したメリナ王朝の王都から、植民地化を経てどのように変貌してきたかを跡づけつつ、植民地期の都市計画の意味を表象論的に読み解いたものである。新市街の建設によって王宮周辺区域が「過去」の区域として外部化された一方で、植民地ノスタルジーの対象としてフランス人の心象風景の中に内部化されたという指摘は印象的である。

(佐藤 章)



平等と不平等をめぐる人類学的研究

寺嶋秀明編

「人間はおどろくほど『平等』や『不平等』に敏感な生き物である」—編者は冒頭このように述べ、平等・不平等の「もっと根元的な基盤と深み」に迫りたい、そこで依拠すべきは「やはり……民族誌のほかはない」と明言する(p.11)。本書は、この編者の呼びかけに応じて3年にわたって続けられた共同研究会の成果であり、8人の人類学者がアフリカからアジアに至る各自のフィールドを舞台に、様々な角度から平等・不平等の有り様を描き出し、考察を加えた論集である。

編者による第1章「人はなぜ、平等にこだわるのか」では、20世紀の狩猟採集民研究、そして伊谷純一郎の『人間平等起源論』へと至る人類学の分野でのこの問題への接近が丁寧にレビューされる。アフリカがとりあげられるのは二つの各論である。第2章「狩猟採集社会における食物分配と平等」(北西功一)は、コンゴのアカの人々にみられる、平等を保証するシステムとしての食物分配をとりあげ、生産から消費までの定量的分析を試みたほか、食物が共有でなく個人所有されることで社会的平等が達成される逆説を描く。

第4章「消えた村・再生する村」(杉山祐子)は、ザンビアの焼畑農耕社会で機能する、他者への分配を基礎にした平準化機構をとりあげる。村人ひとりひとりの語りによってひとつの村の消滅と再生を再構成する中で、「平準化機構を裏面から支えているのが、他者の妬みや恨みによって発動する呪いへの怖れである」(p.135)ことを説得的に描き出すことに成功して、読み応えのある作品である。

なお、たとえば本書にはこの他、死者をも包摂する平準化の規範が日本の民衆宗教史の根底を支えるとした第6章「ねたむ死者たちの力」(池上良正)がおかれ、優れた民俗論が展開されるが、読者は同時に第4章との比較の意味でも面白さを感じるのではないだろうか。本書は、共同研究の成果ならではの求心性と多様さが魅力に結びついた好著であり、ぜひ通読をお勧めしたい。

(津田みわ)



アフリカ史再考——女性・ジェンダーの視点から

アイリス・バーガー, E・フランシス・ホワイト 著(富永智津子訳)

アフリカの女性史はこの一冊で習得できるといっても過言ではない。この一冊の中に時代別、地域別の女性史が簡潔にまとめられている。時代の変化に伴い女性の立場も大きく変化していく過程が非常に興味深い。

原書は、アメリカの研究者と学生に世界(アジア、ラテンアメリカとカリブ海、中東、アフリカ)の女性史を紹介するために刊行された四冊のうちの一冊に当たる。300を超える文献サーベイを通じて、女性やジェンダーの視点を軸に古代から現代に至るアフリカ史を概観している。二部構成になっており、第一部は東部および南部アフリカについて、第二部は西部および中西部アフリカについて紹介がなされている。第一部は古代から植民地支配以前までと、植民地支配から現在に至るまでの大きく二つに分け、多くの文献紹介をしつつ通地域的なサーベイを行っている。時代別に分けた上で、都市部の社会や農村部の社会など区分して紹介しているため、それぞれの社会における女性の立場を明確に理解することができる。第二部では、中西部アフリカや西アフリカ沿岸部等、地域を区切った上で時代別に分けて記述されている。

本書を通して最も感じられることは、過去2000年間の絶え間ない制度上の変化がアフリカの女性とジェンダー関係に大きな影響を与えてきたが、その歴史的展開の中で女性一人一人が重要な役割を担っており、女性が困難な状況に直面しながらも大きな力を発揮している姿は、今も昔も変わらないということである。

本書はアフリカの女性史の理解を深めるだけでなく、アフリカ史全般の理解を深めるためにも役立つ本である。女性やジェンダーの視点から歴史がまとめられているため、一つ一つの歴史的事柄の背景をより深く理解することができる。

(原島 梓)



テロ・マネー——アルカイダの資金ネットワークを追って

ダグラス・ファラー 著(竹熊誠訳)

1990年代に凄惨な被害をもたらしたりベリア、シエラレオネの紛争で、ダイヤモンドが軍事資金調達のために利用されたことはよく知られている。特に、リベリアのテラー元大統領一派とシエラレオネの反政府ゲリラRUFは、相互に緊密な関係を結びながら、違法なダイヤモンド輸出を行った。いわゆる「紛争ダイヤモンド」問題である。本書は、この「紛争ダイヤモンド」をはじめとする、国際テロ組織アルカイダの資金調達活動に関するルポルタージュである。

著者は『ワシントン・ポスト』紙の西アフリカ支局長として、リベリア、シエラレオネ内戦の取材に従事したが、「紛争ダイヤモンド」を介するアルカイダとRUFの関係を暴露した記事が原因で脅迫を受け、出国を余儀なくされた経験を持つ。本書の前半部分では、テラーやRUFによるダイヤモンド取引の実態、そこに関わる武器商人の活動、ヒズボラやアルカイダと西アフリカ産ダイヤモンドとの関係が描かれ、アフリカの紛争に関心を持つ者にとっては興味深い。後半部分は、アルカイダと「紛争ダイヤモンド」の関係を認めようとしないCIAへの非難や、アルカイダの違法資金調達ネットワークの分析が中心になっている。

著者が本書において最も強調するのは、アルカイダの資金調達ネットワークに対するアメリカの取り組みが立ち後れており、手ぬるい、ということである。CIA、FBI、そしてブッシュ政権は、著者にいわせれば、「機能不全」に陥っており、テロ対策は「挫折続き」なのである。

アメリカのテロ対策に対する批判は厳しいが、「紛争ダイヤモンド」とアルカイダの関係は、それほど明確に描かれるわけではない。アルカイダがテラーやRUFから大量のダイヤモンドを購入したことが、それを利用して武器を購入したことは再三強調されるが、具体的な資金や武器の動きは、情報がないためだろうか、曖昧な記述に留まっている。「紛争ダイヤモンド」に関心を持つ者にとっては、その点でフラストレーションを禁じ得ない。

(武内進一)

■ アジ研刊行図書紹介 ■

平野克己編 アフリカ経済実証分析

アジア経済研究所 2005年

アジア経済研究所は2001年から、日本におけるアフリカ経済研究の刷新を目的とした研究プロジェクトを継続してきたが、本書はそのプロジェクトが生み出した、『アフリカ経済学宣言』(研究双書No.529)に次ぐ二冊目の成果である。

世界では毎年アフリカ経済に関する論文が山のようには生産されている。その生産現場では開発経済学の最前線を意識した議論が展開され、精製され凝縮された理論精華が経済学テキストに収容されてきた。スティグリッツやセンがその代表であろう。

しかし、日本の学界においてはアフリカ研究と経済学が断絶している。経済学者はアフリカを顧みないし、アフリカ研究者は経済学を敬遠するか、あるいは頼りにしていない。その結果、日本語で書かれるアフリカ経済に関する論文は英語圏のものとはずいぶん違ったものになっており、厳しくいえば世界標準に達していない。

このような彼我の差を端的に表しているのが計量実証分析であろう。これまで日本ではアフリカ経済に関する計量実証分析が、皆無とはいわないがほとんど行われてこなかった。経済学の一つの特徴が理論構築と実証研究の弁証法にあるとするならば、日本のアフリカ経済研究は経済学ではなかったということになる。

その実証分析に、本書は挑んだ。7本の実証研究を掲載している。各産業の生産額、財政支出、物価、投資額、貿易量、人々の特性値。さまざまな方法で掻き集めた数値を統計学的手法にかけることで各章は、有意性のある結論に到達している。つまり、どれくらいの蓋然性でそういえるのかを検証可能なかたちで示している。これが、これまでのアフリカ経済研究にはなかった形式なのであり、本書が経済学たりえている点である。

経済学のフレームに拘泥した論文には退屈なものも多いが、本書各章は課題において大きく、その内容において興味をそそる。よい本ができたとの実感がある。論文手法を学ぶうえでも是非一読を薦める。

(平野克己)



牧野久美子・稲場雅紀編 エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状——包括的アプローチに向けて

アジア経済研究所 2005年

2004年1年間にアフリカでエイズのために死亡した人の数は230万人にのぼると言われている。生産年齢人口を直撃し、ただでさえ貧しい国々の経済的・社会的基盤を破壊するエイズへの取り組みは、単なる保健問題にとどまらず、アフリカの政治経済全般に関わる課題となっている。

冒頭の統計数字などもそうだが、アフリカのエイズについて見聞きすることの大半は、相変わらず暗い話が多い。しかし、ここ数年で、アフリカのエイズを取り巻く状況は確実に変わってきている。最大の変化は、抗レトロウイルス薬療法と呼ばれる、体内のHIVの増殖を阻害しエイズ発症を抑える治療法が、アフリカでも普及しはじめたことである。それに伴って、アフリカ諸国におけるエイズ対策は、新規感染予防に重点をおくものから、予防、ケア・サポート、治療を含む包括的なアプローチへと、大きくシフトしてきた。

本報告書は、このような転換期にあるアフリカ諸国のエイズ政策の現状と課題を、アジア経済研究所のアフリカ地域研究者と、アフリカのエイズ問題に積極的に取り組んでいるNGO、アフリカ日本協議会(AJF)のメンバーの共同作業によって、一冊にまとめたものである。第1章で、エイズ政策がグローバル・レベルでどのように変化してきたのかをまとめたのち、第2章から第5章で、ウガンダ、ケニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリアの計5カ国をケーススタディとして取り上げ、政府だけでなくNGOや国際援助機関の取り組みなども含めて紹介している。また、巻末にはHIV/AIDS関連用語集を付した。

非売品のため、入手についてはアジア経済研究所新領域研究センター研究事業推進室(電話043-299-9755, FAX 043-299-9763)にお問い合わせいただきたい。また、アジア経済研究所のウェブサイトでPDFファイルを公開する予定になっている。

(牧野久美子)

